

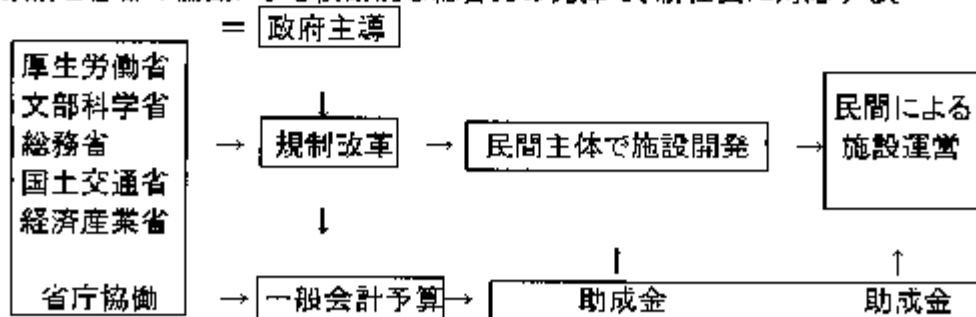
# 少子・高齢社会に対応した新総合生活空間の素案 資料 (生活者視点で、ワン・ストップサービスによる付加価値創造)

平成 13 年 5 月 31 日

高原 慶一朗

1. 今、国民は、生活者視点に立脚した3イノベーションの同時進行を求めている。
  - 1) ハードウェアとしてのプロダクト・イノベーション⇨政府の政策改革  
少子高齢社会の到来という変化＝成長のための条件を克服し、新しい社会に適応すべき国民の生活環境づくり政策を国民は求めている？
  - 2) ソフトウェアとしてのシステム・イノベーション⇨行政の制度改革  
少子高齢社会の到来という変化＝成長のための条件を克服し、新しい社会に適応すべき行政、諸制度を国民は求めている？
  - 3) ヒューマンウェアとしてのマインド・イノベーション⇨国民の意識・能力改革  
少子高齢社会の到来という変化＝成長のための条件を克服し、新しい社会に適応すべき教育とエンプロイヤービリティが国民に求められている？
  
2. その為、医療、福祉・介護、保育、教育、生活向上支援サービスの集積をつくり、少子高齢社会に対応した生活空間づくりをめざし、全国展開を計る。
  - 1) 公的規制、予算措置などを見直し、新規産業の創出を促進する。
  - 2) 人口 30 万人以上を 1 エリアとし、全国 300～400 箇所を設定。
  - 3) 最初は、人口 30 万人以上の都市から手がける。
  - 4) 既存の施設、学校などを核にして、拡充していく。
  
3. それは、高齢者と児童・生徒と母親、地域住民がふれあう新しい生活空間。
 

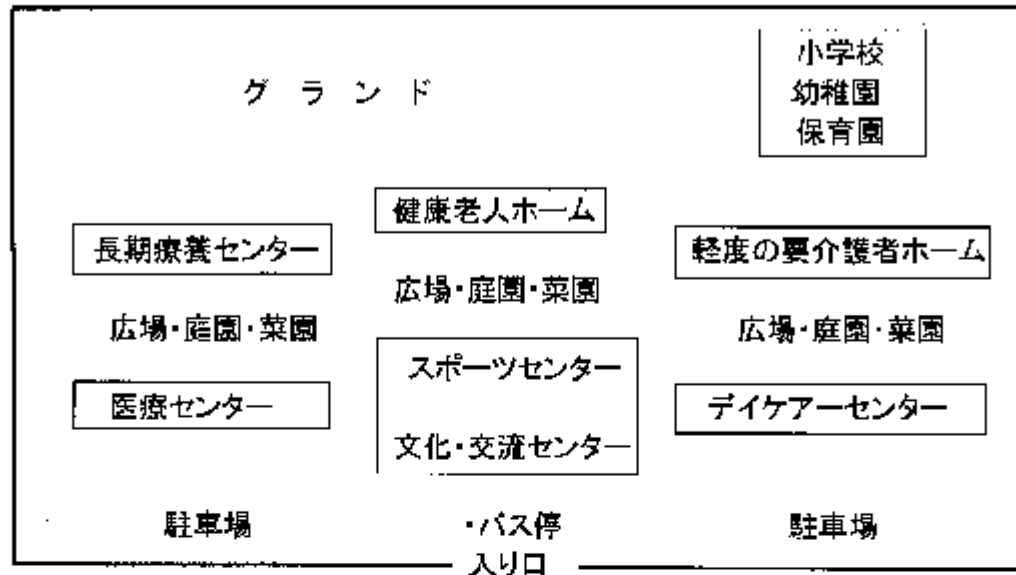
1) 高齢者(17.7%)に生きる希望を抱かせます。	7) 雇用創出・流動化に寄与
2) 子供(14.4%)への情操・道徳教育に役立ちます。	8) 都市再生にも寄与。
3) 母親への子育て支援になります。	9) 経済のサービス化に寄与。
4) 地域住民の憩いの場として利用できます。	
5) 新たな公共事業として展開できます。	
6) PFIとしても展開できます。	
  
4. 政府と各省の協働による横断的な総合力の発揮で、新社会に対応する。



縦割り・省庁別の個々の規制が、ワン・ストップサービスの障壁になっている。

## 5・イメージ案

都市内の公園、大型多層ビル、既存の施設、遊休地を活用し、拡充する。



## 6. 展開を阻害すると考えられる諸規制の改革

医療、福祉、教育などのサービスを複合化してはいけないとの規制はないが、個々のサービスに規制があり、ワン・ストップサービスによる付加価値の創造を不可能にしている。

### 1) 医療に関する規制

規制改革推進3カ年計画を参照

### 2) 福祉・介護に関する規制

規制改革推進3カ年計画を参照

### 3) 保育に関する規制

規制改革推進3カ年計画を参照

### 4) 初等教育に関する規制

規制改革推進3カ年計画を参照

### 5) 関連サービス業に関する規制

### 6) 雇用・労働に関する規制

規制改革推進3カ年計画を参照

### 7) 行政構造改革との連携

- ・行政サービスの民間へのアウトソーシング化、PFIの活用、民営化の推進
- ・公務員制度の見直し(国家公務員法、地方公務員法の改正、行政組織、定員の見直し)

以上